

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月14日

**【四半期会計期間】** 第10期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

**【会社名】** 株式会社アルク

**【英訳名】** ALC PRESS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平本照磨

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区永福二丁目54番12号

**【電話番号】** 03-3323-1276

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 今西英明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区永福二丁目54番12号

**【電話番号】** 03-3323-1276

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 今西英明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間		第10期 第1四半期 連結累計期間		第9期	
	自 至	平成23年2月1日 平成23年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	自 至	平成23年2月1日 平成24年1月31日
売上高 (千円)		2,210,149		2,558,055		7,877,380
経常利益 (千円)		213,928		509,495		366,718
四半期(当期)純利益 (千円)		152,812		345,560		206,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		163,276		355,821		213,079
純資産額 (千円)		1,324,336		1,687,308		1,371,986
総資産額 (千円)		5,657,990		6,028,485		5,207,596
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1,358.34		3,071.65		1,833.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1,357.90		3,068.10		-
自己資本比率 (%)		22.8		27.3		25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		107,343		301,488		457,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		42,110		65,537		112,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		19,947		47,762		198,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,019,607		1,369,595		1,080,154

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第9期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 は支出を示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られるものの、長期化している円高と原油価格高騰、欧州債務問題など世界経済の動向によるリスクから、企業の生産活動や個人消費の本格的な復調への兆しはありませんでした。

国内企業における環境としては、経済合理性を追求した生産拠点の移設、海外現地法人立上げや海外企業との提携・協業などが強化推進され、まさにグローバル展開が強まる傾向にありました。そのほかに、高等学校、高等専門学校、大学など教育機関においても英語教育を中心としたグローバル社会への対応のための教育現場での本格的な取り組みが始まってまいりました。

このような社会現象の一方で、ITインフラのコンテンツと情報の充実により、顧客自らが情報収集し無料コンテンツの利用による学習ができる環境となりました。またiPhone、アンドロイドなど携帯電話やiPadを代表とするタブレット型PCの普及により学習方法が多様化してまいりました。

こうした環境下において、当社グループでは「語学教育の総合企業」として「世界に通用するコミュニケーションのための語学」を顧客に身につけていただくため、より一層の学習成果を実感できる商製品、サービス提供の企画・開発に努め、また当社グループが提供する学習ツールをより多くの方に理解いただき購入（利用）に結び付くようクロスメディア的（IT、紙媒体など）発想による営業機会の充実を推進してまいりました。

当社グループでは、主要顧客の更なる拡大と前述した顧客ニーズの多様化を前提に語学学習市場での既存商材（出版物、通信教材、イベント・セミナー役務など）の提供方法の転換期を迎えていると認識しております。語学学習市場を取巻く社会環境の変化により、既存のビジネスモデルでは持続的な企業発展が難しい状況にあると捉え、多岐に亘って蓄積した語学学習のためのコンテンツやノウハウを社会環境や顧客ニーズにあった形態へ改良することが最優先課題であると認識しております。そしてこのような学習ツールの提供を目指し、顧客の学習効果（成果）実現に向けた新しい形態による商材の企画・開発、また様々な環境変化にも対応可能とする業務環境の整備を目指し検討してまいりました。

このような経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,558百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益514百万円（前年同期比134.2%増）、経常利益509百万円（前年同期比138.2%増）、四半期純利益345百万円（前年同期比126.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔教育事業〕

当第1四半期連結累計期間における通信教材事業分野では、IT学習管理およびモチベーション維持を目的とした「ALCOM・CAMPUS」「ALCOM・通信講座クラス」は、当第1四半期連結累計期間末までに主要通信講座31講座に対応し、受講登録者数が増加し、学習者の講座修了率向上に寄与しました。また本年開講30周年を迎えた通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」では30周年施策として過去のアーカイブやイベント情報掲載した特設ウェブサイトを開設し、また学習者同士、学習コーチ陣や当社スタッフとの交流を兼ねイベントやオフ会を開催してまいりました。新規顧客獲得に向けた「ヒアリングマラソン毎月チャレンジコース」、旧会員（以前、本講座を受講した方）に向けた「OB特別受講キャンペーン」などを実施し、その受注実績は好調に推移してまいりました。そのほかの通信教材では、TOEIC®テスト対策シリーズが好調に顧客獲得してまいりました。当社グループとしては、グローバル人材育成ニーズ（英語力、コミュニケーション力）が強まっている環境下において、TOEIC®テストの国内年間受験者数は前年度比約30%増の約227万人（平成24年3月末現在）と公表もあったとおり、本テストはビジネスパーソンにとっては基礎力測定として、また就職を控えた方々にとっては履歴書（レジュメ）記載の重要な資格指標とされており、これらの要素により当社の同テスト対策通信講座は好調な販売実績をあげたと考えております。

eラーニング事業分野では、「アルクネットアカデミー2」のイントラネット版（組織内部ネットワークの意）については、震災による影響により昨年度導入を見送った教育機関が本年度導入を決定し、また同ASP版（Application Service Providerの略）は企業におけるeラーニングが定着してきたことから、それぞれ受注・納品が堅調に推移してまいりました。このほかエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との共同事業「バーチャル英会話教室」は、同社の販売促進活動が強化され、講師の質と実践的なレッスン内容などについて受講者から高評価をいただいております。

デジタル教材分野では、新学期のシーズンでもある当四半期は、電子辞書の販売台数が増加する時期でもあり、当社コンテンツ搭載の電子辞書販売は好調に推移いたしました。

子ども英語事業分野では、2歳から15歳までの子ども英語事業の強化を目的としたリアルな教室展開を軸として、全国約1,000教室を展開しているアルクKiddyCAT英語教室の生徒数の拡大に向け強化してまいりました。さらに株式会社明光ネットワークジャパンと、英語を通じて自己発信力と問題解決力を育む「明光アルク 英語スタジオ」を4月にオープンしました。

以上の結果により、教育事業は売上高1,299百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益431百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

#### 〔出版事業〕

当第1四半期連結累計期間における出版事業を取り巻く環境は、電子書籍や携帯端末の普及による紙媒体への影響が大きく、依然として出版不況は続いております。

このような市場環境において、一般（大学含む）書籍市場では、前年度から引き続いて既刊本のシリーズヒット作「起きてから寝るまでシリーズ」、「キクタンファミリー」など、シリーズ物のラインナップを充実させたことで販売数は好調であり、またTOEIC®テスト対策の書籍等単行本の販売も好調であったことから、前述（教育事業の文中）の当該テストの受験者数増加を裏づける結果となりました。

高等学校市場においては、平成22年3月に高校英語授業の向上を目的としてSherpa（Senior High English Reform Project ALCの略）を立ち上げました。その主な活動として、授業モデルや学習トレーニングの実践結果を発表し議論するワークショップ開催、大学入試の問題分析、課題に対応した教材提案のサポートであります。これらを実施したことにより当該市場における教材、副教材等の採用品は、当四半期において前四半期と比較して350校増加し採用校855校となり、採用部数241万部（58.3%増）と大幅に実績を伸ばしました。

小学校市場においては、小学校英語教育への対応として、先生方に向けた書籍「先生のための英語練習ブック」、「（小学校）英語活動ネタのタネ」を発売し、そのほかに教育現場での使用を前提とした小学校英語活動用のパッケージ商材を販促強化してまいりました。

以上の結果により、出版事業は売上高732百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益105百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### 〔研修事業〕

当第1四半期連結累計期間における研修事業を取り巻く環境は、世界経済の先行きが懸念されるなか、国内企業のグローバル人材育成ニーズの強まりは加速し、従来、海外赴任・要員者のみとなっていたグローバル研修等は、いまやその対象が企業規模の大小を問わず全従業員となり、企業全体のグローバル化を底上げする傾向にあります。当社グループにおいて本事業を牽引する株式会社アルク教育社では、長い年月をかけ培ってきた「英語コミュニケーション能力の育成における高い専門性」の理解を深めていただくためのセミナー・イベントを実施し、プロモーション活動を積極的に行ってまいりました。

同社のソリューション部隊では各事案のソリューション実績の紹介によるプレゼンテーションを実施し、国内研修では英語基礎力を徹底的に身につけるソリューション、海外研修ではグローバルコミュニケーション能力を磨き英語運用力と異文化理解（共生）を養成するソリューションが最も多く採用されてまいりました。また世界基準でビジネスを成功に導く人材育成のための効果的且つ効率的な研修による多くの実例を基に、高付加価値な研修プログラムの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果により、研修事業は売上高525百万円（前年同期比64.6%増）、営業利益109百万円（前年同期比174.3%増）となりました。

#### 〔全社経費〕

当第1四半期連結累計期間における全社経費については、前連結会計年度に引続き、業務フロー整備による経費削減、販売強化目的以外の設備投資の圧縮、制作・開発スケジュールの管理による原価コントロールの強化、既存システム構成の見直し（クラウドコンピューティング）等を視野に入れた生産効率の改善、間接費圧縮を目的として重点課題解決に向けて取り組んでまいりました。これにより、既の実現した物流業務統合による間接費用圧縮の効果と、基幹・営業システムおよびIT事業システム等の設備投資を抑制による固定費圧縮を継続推進したことで、間接コストの削減は順調に進捗してまいりました。

その結果、全社経費は132百万円（前年同期比17.9%減）まで圧縮いたしました。

## (2) 財政状態の分析

#### 〔流動資産〕

当第1四半期連結会計期間における流動資産は4,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ844百万円

増加いたしました。これは主に現金及び預金が335百万円の増加、受取手形及び売掛金が640百万円の増加、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が98百万円減少したことによるものであります。

[ 固定資産 ]

当第1四半期連結会計期間における固定資産は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

[ 流動負債 ]

当第1四半期連結会計期間における流動負債は3,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ604百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が121百万円の増加、短期借入金が182百万円の増加、未払法人税等が98百万円が増加したことによるものであります。

[ 固定負債 ]

当第1四半期連結会計期間における固定負債は812百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が96百万円減少したことによるものであります。

[ 純資産 ]

当第1四半期連結会計期間における純資産は1,687万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が305百万円の増加、少数株主持分が10百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により301百万円および財務活動により47百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動により65百万円の資金を使用した結果、前連結会計年度末と比較して289百万円増加の1,369百万円となりました。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は301百万円（前第1四半期連結累計期間は107百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を509百万円および減価償却費を36百万円計上し、仕入債務が121百万円増加したことに対して、売上債権が640百万円増加したことによるものであります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当第1四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は65百万円（前第1四半期連結累計期間は42百万円の支出）となりました。その主なものは、定期預金の預入に46百万円および有形・無形固定資産の取得に20百万円の資金を使用したことによるものであります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得た資金は47百万円（前第1四半期連結累計期間は19百万円の支出）となりました。その主なものは、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額が85百万円増加したことに対して、配当金の支払に34百万円の資金を使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	113,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	112,500	113,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	112,500	-	359,687	-	319,687

(注) 平成24年5月28日に新株予約権の行使が行われ、発行済株式総数が600株、資本金が6,209千円、資本準備金が6,209千円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年1月31日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,154	1,473,595
受取手形及び売掛金	1,290,843	1,931,693
商品及び製品	745,953	653,395
仕掛品	121,091	116,498
貯蔵品	42,514	41,393
その他	474,595	449,380
貸倒引当金	17,669	25,764
流動資産合計	3,795,482	4,640,192
固定資産		
有形固定資産	748,280	747,917
無形固定資産	289,788	269,410
投資その他の資産	374,044	370,965
固定資産合計	1,412,113	1,388,293
資産合計	5,207,596	6,028,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,546	392,031
短期借入金	1,413,295	1,595,427
未払法人税等	48,580	147,373
賞与引当金	25,136	43,988
返品調整引当金	93,737	112,596
その他	1,073,627	1,237,699
流動負債合計	2,924,923	3,529,116
固定負債		
長期借入金	859,561	762,969
退職給付引当金	39,197	39,584
負ののれん	4,269	3,881
その他	7,657	5,625
固定負債合計	910,686	812,061
負債合計	3,835,609	4,341,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	607,531	912,592
株主資本合計	1,342,656	1,647,717
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	26,210	36,471
純資産合計	1,371,986	1,687,308
負債純資産合計	5,207,596	6,028,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	2,210,149	2,558,055
売上原価	981,020	1,094,094
売上総利益	1,229,128	1,463,961
返品調整引当金戻入額	70,269	93,737
返品調整引当金繰入額	93,839	112,596
差引売上総利益	1,205,558	1,445,102
販売費及び一般管理費	985,720	930,343
営業利益	219,838	514,758
営業外収益		
受取利息	215	199
為替差益	3,902	6,148
その他	805	782
営業外収益合計	4,923	7,130
営業外費用		
支払利息	10,832	12,392
営業外費用合計	10,832	12,392
経常利益	213,928	509,495
特別損失		
固定資産売却損	959	-
固定資産除却損	251	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,294	-
特別損失合計	6,505	16
税金等調整前四半期純利益	207,422	509,478
法人税、住民税及び事業税	25,257	151,074
法人税等調整額	18,889	2,583
法人税等合計	44,146	153,657
少数株主損益調整前四半期純利益	163,276	355,821
少数株主利益	10,463	10,260
四半期純利益	152,812	345,560

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,276	355,821
四半期包括利益	163,276	355,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,812	345,560
少数株主に係る四半期包括利益	10,463	10,260

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	207,422	509,478
減価償却費	67,498	36,621
のれん償却額	2,738	388
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,107	8,095
賞与引当金の増減額（は減少）	18,872	18,852
返品調整引当金の増減額（は減少）	23,570	18,859
退職給付引当金の増減額（は減少）	204	387
受取利息及び受取配当金	215	199
支払利息	10,832	12,392
固定資産除却損	251	16
固定資産売却損益（は益）	959	-
売上債権の増減額（は増加）	491,547	640,849
たな卸資産の増減額（は増加）	7,895	98,271
仕入債務の増減額（は減少）	174,344	121,485
前受金の増減額（は減少）	7,793	46,035
未払金の増減額（は減少）	65,794	64,849
未払消費税等の増減額（は減少）	7,848	24,416
その他	149,911	136,073
小計	200,583	362,327
利息及び配当金の受取額	215	199
利息の支払額	10,890	12,392
法人税等の支払額	82,565	48,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,343	301,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23,150	46,000
定期預金の払戻による収入	450	-
有形固定資産の取得による支出	3,096	8,297
有形固定資産の売却による収入	8	-
無形固定資産の取得による支出	18,599	12,020
無形固定資産の売却による収入	285	-
差入保証金の返還による収入	1,116	500
短期貸付けによる支出	945	-
短期貸付金の回収による収入	1,183	-
その他	636	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,110	65,537

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	300,000
短期借入金の返済による支出	792,600	174,820
長期借入れによる収入	620,000	115,000
長期借入金の返済による支出	524,409	154,639
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,904	3,148
配当金の支払額	34	34,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,947	47,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,676	5,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,961	289,441
現金及び現金同等物の期首残高	970,645	1,080,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019,607	1,369,595

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループの主たる事業は、春季(2月から5月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結累計期間の売上高および営業費用は、他の四半期連結会計期間と比較して著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)
現金及び預金 1,077,707千円 預入期間が3か月超の定期預金 58,100千円 現金及び現金同等物 1,019,607千円	現金及び預金 1,473,595千円 預入期間が3か月超の定期預金 104,000千円 現金及び現金同等物 1,369,595千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	360	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,141,517	749,060	319,570	2,210,149		2,210,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,141,517	749,060	319,570	2,210,149		2,210,149
セグメント利益	242,249	98,784	39,889	380,924	161,086	219,838

- (注)1 セグメント利益の調整額 161,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,299,519	732,572	525,963	2,558,055		2,558,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,299,519	732,572	525,963	2,558,055		2,558,055
セグメント利益	431,654	105,930	109,416	647,000	132,242	514,758

- (注)1 セグメント利益の調整額 132,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,358円34銭	3,071円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,812	345,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,812	345,560
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,357円90銭	3,068円10銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	36	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

MBOの実施および応募の推奨

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるAAホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様および新株予約権者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成24年5月14日に金融商品取引法第7条の10に基づく意見表明報告書を提出しております。

1. 公開買付者の概要（平成24年5月11日現在）

- (1) 名称 AAホールディングス株式会社
- (2) 所在地 東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 中川雅夫
- (4) 事業内容 当社普通株式および新株予約権を取得  
上記会社の事業に附帯関連する一切の業務の支配・管理等
- (5) 資本金 50万円
- (6) 設立年月日 平成23年11月9日
- (7) 大株主及び持株比率 NMC2007投資事業有限責任組合 100%
- (8) 上場会社（当社）と公開買付者の関係
  - 資本関係 該当事項はありません。
  - 人的関係 該当事項はありません。
  - 取引関係 該当事項はありません。
  - 関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

2. 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成24年5月11日開催の当社取締役会において、公開買付者による当社普通株式及び本新株予約権の取得を目的とした本公開買付けの実施について、本公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を勧めることを決議いたしました。

一方、本新株予約権は当社の取締役に対するストックオプションとして発行するものとして株主総会で決議されたものであり、公開買付価格が1円とされていることから、本新株予約権に関して本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権の保有者のご判断に委ねることを決議いたしました。

3. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、公開買付者より、本公開買付け後の組織再編等の方針につき、以下の説明を受けております。

本公開買付けにおいて当社の発行済普通株式の全てを取得できなかった場合には、公開買付者は、公開買付者が当社の発行済普通株式の全てを取得することを目的として、以下の一連の取引を実施することを予定しております（以下「本全部取得手続」といいます。）。

具体的には、公開買付者は、当社に対し、本公開買付け後速やかに、当社において普通株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。以下同じ。）の規定する種類株式発行会社とすること、当社の発行する全ての普通株式に、全部取得条項（会社法108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じ。）を付す旨の定款変更を行うこと、及び 当社の当該全部取得条項が付された普通株式の全部の取得と引き換えに、当社の別個の種類株式を交付することを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催し、かかる から の各議案を上程すること、並びに、本株主総会と同日に、上記 の定款変更を付議議案に含む当社の普通株主による種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）を開催し、かかる の議案を上程することを要請する予定であるとのことで、なお、公開買付者は、本株主総会及び本種類株主総会において、上記各議案に賛成する予定であるとのことです。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式には、全部取得条項が付された上、その全てが当社に取得されることとなり、当社の株主の皆様には、当該取得の対価として当社の別個の種類株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社の別個の種類株式の数が1株に満たない端数となる株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社の別

個の種類の株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社の別個の種類株式の売却の結果、当該株主の皆様が交付される金銭の額については、本公開買付価格に当該株主の皆様が所有していた当社の普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう設定したうえで、当社に裁判所に対する任意売却許可の申立てを行っていただく予定であるとのことです。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する当社株式の種類及び数は、四半期報告書提出日現在未定ですが、公開買付者が当社の発行済株式の全てを所有することとなるよう、公開買付者以外の当社の株主の皆様のうちで本公開買付けに応募されなかった当社の株主の皆様に対して交付する当社株式の数が1株に満たない端数となるよう決定する予定であるとのことです。

上記手続に関連する少数株主の権利保護を目的にしたと考えられる会社法上の規定として、(a)上記の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他の関連法令の定めに従って、株主はその所有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、(b)上記の全部取得条項が付された当社の普通株式の全部の取得が本株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。これらの(a)又は(b)の方法による1株当たりの買付価格又は取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

また、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、当該株式を全て取得すると引換えに別個の種類株式の株式を交付するという上記方法については、本公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合、公開買付者以外の当社株主の皆様が当社普通株式の所有状況、又は関係法令についての当局の解釈等の状況によっては、それと同等の効果を有する他の方法を実施し、また実施に時間を要する可能性があるとのことです。ただし、他の方法を実施する場合でも、公開買付者のみが当社の発行済株式の全てを所有することとなるよう、公開買付者以外の当社の株主で本公開買付けに応募されなかった株主の皆様に対しては、最終的に金銭のみを交付する方法の採用を予定しており、この場合に、当該当社の株主の皆様が交付される金銭の額についても、本公開買付価格に当該各株主が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう設定される予定であるとのことです。以上の場合における具体的な手続及び実施時期等については、協議の上、決定次第、速やかに公表する予定です。

公開買付者は、上記手続の実行後に、平成24年8月から9月を目途に本株主総会及び本種類株主総会の開催を要請する予定とのことです。本株主総会及び本種類株主総会の具体的な手続及び実施時期等につきましては、協議の上、決定次第、速やかに公表する予定とのことです。また、公開買付者は、上記の各手続実行後速やかに、公開買付者を存続会社、当社を消滅会社として吸収合併することを予定しているとのことです。

#### 4. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社普通株式は、現在、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQに上場しておりますが、公開買付者は本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設けていないため、本公開買付けの結果次第では、当社普通株式はJASDAQの上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの結果、当該基準に該当しない場合でも、上記「3. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けの成立後に、本全部取得手続を行うことを予定しておりますので、その場合にも、当社普通株式は上場廃止となります。なお、当社普通株式が上場廃止となった場合、当社普通株式をJASDAQにおいて取引することはできません。

#### 5. 本公開買付けの概要

##### (1) 株券等の種類

普通株式

新株予約権

##### (2) 買付け等の期間

平成24年5月14日（月曜日）から平成24年6月22日（金曜日）まで（30営業日）

##### (3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき 金27,500円

新株予約権 1個につき 金1円

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権であります。なお、本新株予約権は平成24年5月28日現在において、発行した全ての権利が行使されております。

- (4) 買付予定の株券等の数  
買付予定数 113,100株  
買付予定数の下限 77,275株  
買付予手数の上限 -

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月8日

株式会社アルク  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるA Aホールディングス株式会社による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、会社の株主及び新株予約権者に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。